

平成 21 年 9 月 15 日
(株)足利銀行
(株)あしぎん総合研究所

足利銀行（頭取 藤沢 智）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 豊田 晃）は、「平成 21 年度 あしぎん設備投資動向調査」を行いましたので、その結果を別紙の通り発表させていただきます。今回のポイント及び概要は下記の通りです。

記

< 調査結果のポイント >

「実施企業割合」

- ・ 平成 21 年度の設備投資実施企業割合は、前年度比 3.3 ポイントの 56.7%となった。
- ・ 業種別では、製造業が同 6.9 ポイント、非製造業が同 0.6 ポイントとなり、製造業の実施企業割合が大きく減少した。
- ・ 規模別では、大企業が同 4.7 ポイント、中小企業が同 2.9 ポイントと、大企業の実施企業割合が減少した。
- ・ エリア別では、栃木県内企業は前年度比 4.4 ポイントの 56.9%となり、栃木県外企業では同 1.9 ポイントの 56.5%となった。

「投資金額」

- ・ 平成 21 年度の設備投資金額は前年度比 37.4%の 1,423 億円となった。投資金額は前年度から大幅に減少し 4 割近く落ち込んだ。
- ・ 業種別では、製造業が同 40.4%、非製造業が同 32.5%となり、製造業の減少が目立った。
- ・ 規模別では、大企業が同 41.0%、中小企業が同 33.3%となり、大企業の減少が目立った。
- ・ エリア別では、栃木県内企業の投資金額は同 32.5%となった
- ・ 1 社当たりの投資金額は、同 33.8%の 1 億 97 百万円と大幅な減少となり、前年度に比べ約 1 億円下回った。

「投資内訳」

- ・ 平成 21 年度の設備投資を投資金額内訳で見ると、製造業は「機械・装置類」が 74.1%と突出して多く、次いで「建物新築・増改築等」(13.8%)、「システム・ソフトウェア関連」(5.5%)等となった。
- ・ 非製造業は「建物新築・増改築等」が 47.9%と最も多く、次いで「機械・装置類」(19.4%)、「車両運搬具類」(14.1%)、「土地購入」(8.5%)等となった。

平成 21 年度 あしぎん設備投資動向調査

株式会社あしぎん総合研究所

< 調査結果のポイント >

「実施企業割合」

- ・ 平成 21 年度の設備投資実施企業割合は、前年度比 3.3 ポイントの 56.7%となった。
- ・ 業種別では、製造業が同 6.9 ポイント、非製造業が同 0.6 ポイントとなり、製造業の実施企業割合が大きく減少した。
- ・ 規模別では、大企業が同 4.7 ポイント、中小企業が同 2.9 ポイントと、大企業の実施企業割合が減少した。
- ・ エリア別では、栃木県内企業は前年度比 4.4 ポイントの 56.9%となり、栃木県外企業では同 1.9 ポイントの 56.5%となった。

「投資金額」

- ・ 平成 21 年度の設備投資金額は前年度比 37.4%の 1,423 億円となった。投資金額は前年度から大幅に減少し 4 割近く落ち込んだ。
- ・ 業種別では、製造業が同 40.4%、非製造業が同 32.5%となり、製造業の減少が目立った。
- ・ 規模別では、大企業が同 41.0%、中小企業が同 33.3%となり、大企業の減少が目立った。
- ・ エリア別では、栃木県内企業の投資金額は同 32.5%となった
- ・ 1 社当たりの投資金額は、同 33.8%の 1 億 97 百万円と大幅な減少となり、前年度に比べ約 1 億円下回った。

「投資内訳」

- ・ 平成 21 年度の設備投資を投資金額内訳で見ると、製造業は「機械・装置類」が 74.1%と突出して多く、次いで「建物新築・増改築等」(13.8%)、「システム・ソフトウェア関連」(5.5%)等となった。
- ・ 非製造業は「建物新築・増改築等」が 47.9%と最も多く、次いで「機械・装置類」(19.4%)、「車両運搬具類」(14.1%)、「土地購入」(8.5%)等となった。

1. 調査の概要

- (1) 調査時期 2009年7月下旬から8月上旬
- (2) 調査方法 郵送によるアンケート方式
(設備投資額は支払ベース)
- (3) 調査対象企業 当社実施「あしぎん景況調査」の調査対象先2,181社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業.....製造、建設、運輸は300人以上、
卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
中小企業...上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,271社(有効回答率 58.3%)
- (6) 回答状況 下記のとおり

企業規模別

	対象企業数			有効回答数			有効回答率			
		大企業	中小企業		大企業	中小企業	(%)	大企業	中小企業	
全産業	2,181	497	1,684	1,271	275	996	58.3	55.3	59.1	
製造業	942	120	822	548	72	476	58.2	60.0	57.9	
	飲・食料品	100	13	87	56	8	48	56.0	61.5	55.2
	繊維・衣服	54	0	54	34	0	34	63.0	0.0	63.0
	木材・木製品	32	2	30	19	2	17	59.4	100.0	56.7
	パルプ・紙	28	2	26	14	0	14	50.0	0.0	53.8
	化学品	27	5	22	11	4	7	40.7	80.0	31.8
	プラスチック	57	6	51	37	5	32	64.9	83.3	62.7
	窯業・土石	43	4	39	30	2	28	69.8	50.0	71.8
	鉄鋼・非鉄	63	11	52	42	7	35	66.7	63.6	67.3
	金属製品	103	10	93	54	6	48	52.4	60.0	51.6
	一般機械	96	13	83	63	9	54	65.6	69.2	65.1
	電気機械	101	20	81	60	10	50	59.4	50.0	61.7
	輸送用機械	88	17	71	50	9	41	56.8	52.9	57.7
	精密機械	54	12	42	31	8	23	57.4	66.7	54.8
	その他製造	96	5	91	47	2	45	49.0	40.0	49.5
	非製造業	1,239	377	862	723	203	520	58.4	53.8	60.3
建設	258	24	234	164	14	150	63.6	58.3	64.1	
卸売	231	64	167	135	33	102	58.4	51.6	61.1	
小売	240	162	78	127	83	44	52.9	51.2	56.4	
運輸	187	16	171	109	9	100	58.3	56.3	58.5	
サービス	323	111	212	188	64	124	58.2	57.7	58.5	

地域別

	対象企業数			有効回答数			有効回答率			
		栃木県内	栃木県外		栃木県内	栃木県外	(%)	栃木県内	栃木県外	
全産業	2,181	1,072	1,109	1,271	705	566	58.3	65.8	51.0	
製造業	942	465	477	548	299	249	58.2	64.3	52.2	
	飲・食料品	100	53	47	56	31	25	56.0	58.5	53.2
	繊維・衣服	54	33	21	34	22	12	63.0	66.7	57.1
	木材・木製品	32	20	12	19	14	5	59.4	70.0	41.7
	パルプ・紙	28	18	10	14	9	5	50.0	50.0	50.0
	化学品	27	12	15	11	4	7	40.7	33.3	46.7
	プラスチック	57	30	27	37	23	14	64.9	76.7	51.9
	窯業・土石	43	23	20	30	19	11	69.8	82.6	55.0
	鉄鋼・非鉄	63	26	37	42	18	24	66.7	69.2	64.9
	金属製品	103	47	56	54	31	23	52.4	66.0	41.1
	一般機械	96	47	49	63	32	31	65.6	68.1	63.3
	電気機械	101	56	45	60	33	27	59.4	58.9	60.0
	輸送用機械	88	35	53	50	21	29	56.8	60.0	54.7
	精密機械	54	31	23	31	21	10	57.4	67.7	43.5
	その他製造	96	34	62	47	21	26	49.0	61.8	41.9
	非製造業	1,239	607	632	723	406	317	58.4	66.9	50.2
建設	258	137	121	164	96	68	63.6	70.1	56.2	
卸売	231	106	125	135	70	65	58.4	66.0	52.0	
小売	240	100	140	127	60	67	52.9	60.0	47.9	
運輸	187	77	110	109	55	54	58.3	71.4	49.1	
サービス	323	187	136	188	125	63	58.2	66.8	46.3	

2. 調査結果

(1) 設備投資実施企業割合

- ・平成21年度の設備投資実施企業割合は、前年度比 3.3ポイントの56.7%となった(図表1-1)。
- ・業種別では、「製造業」(59.5%)が「非製造業」(54.6%)を4.9ポイント上回ったが、前年度比で見ると、「製造業」が6.9ポイント、「非製造業」が0.6ポイントと、製造業の実施企業割合が大きく減少した。
- ・規模別では、「大企業」(57.8%)が「中小企業」(56.4%)を1.4ポイント上回ったが、前年度比で見ると、「大企業」が4.7ポイント、「中小企業」が2.9ポイントと、大企業の実施企業割合が減少した。
- ・エリア別では、栃木県内企業は前年度比 4.4ポイントの56.9%となり、栃木県外では同 1.9ポイントの56.5%となった。
- ・平成22年度計画については、現在のところ約35%の企業が設備投資を計画している。

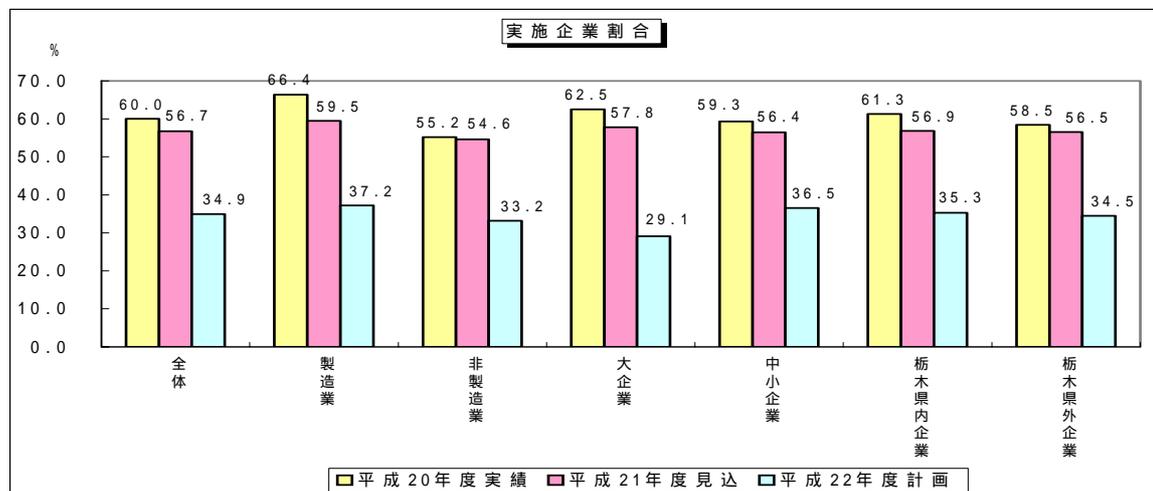
【1-1】実施企業割合

単位：%

	前回調査		今回調査			
	平成19年度実績	平成20年度実績	19年度比 (20年-19年)	平成21年度見込	20年度比 (21年-20年)	平成22年度計画
全体	62.7	60.0	2.7	56.7	3.3	34.9
製造業	70.1	66.4	3.6	59.5	6.9	37.2
非製造業	57.0	55.2	1.8	54.6	0.6	33.2
大企業	62.7	62.5	0.2	57.8	4.7	29.1
中小企業	62.8	59.3	3.4	56.4	2.9	36.5
栃木県内企業	61.8	61.3	0.5	56.9	4.4	35.3
栃木県外企業	63.9	58.5	5.4	56.5	1.9	34.5

(注) 昨年度と今年度の回答企業は必ずしも一致しない。

(注) 22年度計画は、実施計画未定の企業も含まれているため実施企業割合は低い。



- ・業種別内訳で実施企業割合をみると、製造業では「輸送用機械」(70.0%)、「飲・食料品」(69.6%)、「鉄鋼・非鉄」(66.7%)、「電気機械」(66.7%)等が多くなっている。非製造業では「運輸」(63.3%)、「サービス」(59.6%)等が比較的多い(図表1-2)。
- ・前年度比ポイントをみると、製造業では「精密機械」(19.4)、「輸送用機械」(16.0)、「一般機械」(14.3)、「繊維・衣服」(11.8)等が大きく減少、一方、「木材・木製品」(10.5)、「その他製造」(8.5)等が増加した。非製造業では「運輸」(5.5)、「小売」(3.9)が減少、「サービス」(3.2)等が増加した。

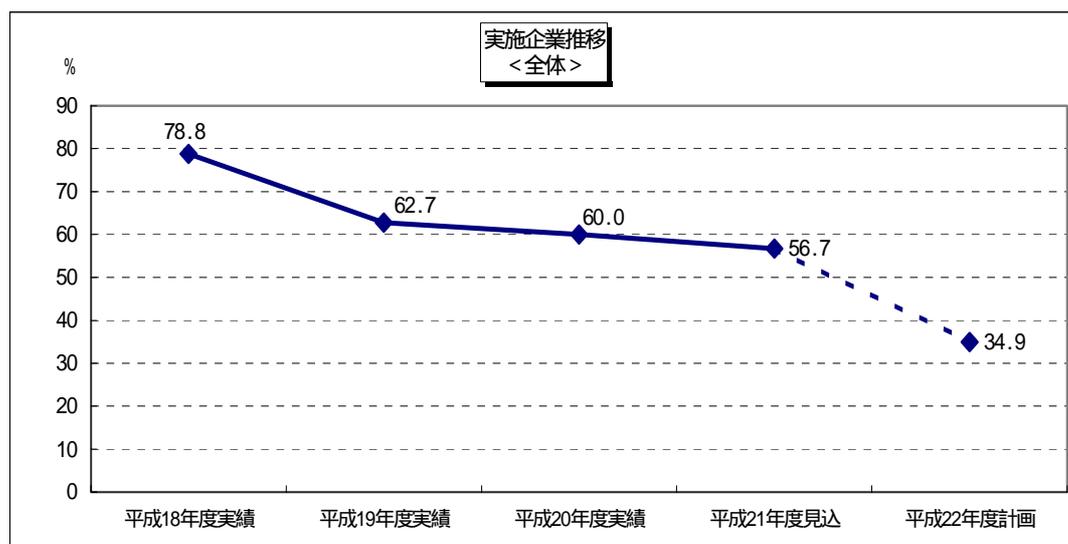
【1-2】業種別内訳

単位：%

	平成19年度実績 (20年調査)	平成20年度実績	前年比 (20年・19年)	平成21年度見込	前年比 (21年・20年)	平成22年度計画
全産業	62.7	60.0	2.7	56.7	3.3	34.9
製造業	70.1	66.4	3.7	59.5	6.9	37.2
飲・食料品	69.8	75.0	5.2	69.6	5.4	50.0
繊維・衣服	53.1	58.8	5.7	47.1	11.8	17.6
木材・木製品	63.2	36.8	26.4	47.4	10.5	31.6
パルプ・紙	66.7	57.1	9.6	57.1	0.0	35.7
化学品	72.7	63.6	9.1	63.6	0.0	18.2
プラスチック	66.7	62.2	4.5	56.8	5.4	37.8
窯業・土石	65.5	53.3	12.2	46.7	6.7	30.0
鉄鋼・非鉄	68.1	76.2	8.1	66.7	9.5	42.9
金属製品	77.0	64.8	12.2	55.6	9.3	35.2
一般機械	76.6	65.1	11.5	50.8	14.3	38.1
電気機械	77.8	68.3	9.5	66.7	1.7	35.0
輸送用機械	76.9	86.0	9.1	70.0	16.0	46.0
精密機械	75.0	71.0	4.0	51.6	19.4	29.0
その他製造	56.9	57.4	0.5	66.0	8.5	42.6
非製造業	57.0	55.2	1.8	54.6	0.6	33.2
建設	50.6	45.1	5.5	45.7	0.6	26.2
卸売	46.7	52.6	5.9	52.6	0.0	35.6
小売	61.0	57.5	3.5	53.5	3.9	33.9
運輸	68.4	68.8	0.4	63.3	5.5	45.0
サービス	60.5	56.4	4.1	59.6	3.2	30.3

(注)昨年度と今年度の回答企業は必ずしも一致しない。

【1-3】実施企業割合の推移



(2) 設備投資実施企業・投資金額の動向

- ・平成21年度の実施企業数は前年度比 5.5%の721社、投資金額は同 37.4%の1,423億円となった。特に、投資金額は前年度から大幅に減少し、4割近く落ち込んだ(図表2-1)。
- ・業種別では、製造業の実施企業数は同 10.4%、非製造業では同 1.0%となった。投資金額では、製造業が同 40.4%、非製造業が同 32.5%となり、製造業の減少が目立った。
- ・企業規模別では、大企業の実施企業数は同 7.6%、中小企業は同 4.9%となった。投資額では大企業が同 41.0%、中小企業が同 33.3%となり、大企業の減少が目立った。
- ・エリア別では、栃木県内企業の実施企業数は同 7.2%、投資金額は同 32.5%となった。
- ・1社当たりの投資金額は、同 33.8%の1億97百万円と大幅な減少となり、前年度に比べ約1億円下回った(図表2-2)。

【2-1】

設備投資実施企業・投資金額動向

単位：社、百万円、%

	平成20年度実績		平成21年度見込				平成22年度計画	
	企業数	金額	企業数	前年度比	金額	前年度比	企業数	金額
全体	763	227,388	721	5.5	142,319	37.4	444	62,201
製造業	364	142,094	326	10.4	84,748	40.4	204	31,330
非製造業	399	85,294	395	1.0	57,571	32.5	240	30,871
大企業	172	121,799	159	7.6	71,905	41.0	80	20,447
中小企業	591	105,589	562	4.9	70,414	33.3	364	41,754
栃木県内企業	432	87,968	401	7.2	59,422	32.5	249	33,094
栃木県外企業	331	139,420	320	3.3	82,897	40.5	195	29,107

(注) 昨年度と今年度の回答企業は必ずしも一致しない

【2-2】

1社当たりの投資金額

単位：百万円、%

	平成19年度実績 (前回調査)	平成20年度実績	平成21年度見込	前年度比	金額
全体	265.3	298.0	197.4	33.8	100.6
製造業	330.7	390.4	260.0	33.4	130.4
非製造業	202.7	213.8	145.7	31.8	68.0
大企業	684.4	708.1	452.2	36.1	255.9
中小企業	143.2	178.7	125.3	29.9	53.4
栃木県内企業	210.3	203.6	148.2	27.2	55.4
栃木県外企業	329.5	421.2	259.1	38.5	162.2

(注) 昨年度と今年度の回答企業は必ずしも一致しない

(3) 業種別設備投資金額の動向

- ・平成21年度の投資金額を業種別内訳(前年比増減率)で見ると、製造業では「紙・パルプ」(前年度比19.0%増)、「プラスチック」(同8.9%増)、非製造業では「建設」(同74.4%増)の3業種がプラスとなった(図表3-1)。
- ・減少した業種は、製造業では「木材・木製品」(同75.6%減)、「一般機械」(同68.5%減)、「輸送用機械」(同66.8%減)等、非製造業では「小売」(同55.6%減)等で目立っている。
- ・栃木県内企業の投資金額を業種別内訳(前年比増減率)で見ると、製造業では「飲・食料品」(同76.2%増)、「化学品」(同41.2%増)、「プラスチック」(同28.3%増)、「紙・パルプ」(同9.8%増)、非製造業では「建設」(同139.5%増)、「卸売」(同15.2%増)がプラスとなった(図表3-2)。

【3-1】

全企業 単位：社、百万円、%

	平成20年度 実績		平成21年度 見込		平成22年度 計画		増減率(%) 21年度/20年度	構成比(%)			
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額		平成20年度 実績		平成21年度 見込	
							設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	
全産業	763	227,388	721	142,319	444	62,201	37.4	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	364	142,094	326	84,748	204	31,330	40.4	47.7	62.5	45.2	59.5
飲・食料品	42	23,739	39	22,990	28	5,432	3.2	5.5	10.4	5.4	16.2
繊維品	20	577	16	296	6	98	48.7	2.6	0.3	2.2	0.2
木材・木製品	7	1,279	9	312	6	459	75.6	0.9	0.6	1.2	0.2
紙・パルプ	8	252	8	300	5	440	19.0	1.0	0.1	1.1	0.2
化学品	7	5,238	7	3,665	2	15	30.0	0.9	2.3	1.0	2.6
プラスチック	23	2,414	21	2,629	14	1,792	8.9	3.0	1.1	2.9	1.8
窯業・土石	16	6,372	14	5,780	9	6,398	9.3	2.1	2.8	1.9	4.1
鉄鋼・非鉄	32	16,331	28	10,506	18	1,797	35.7	4.2	7.2	3.9	7.4
金属製品	35	4,474	30	3,193	19	2,669	28.6	4.6	2.0	4.2	2.2
一般機械	41	13,744	32	4,330	24	2,589	68.5	5.4	6.0	4.4	3.0
電気機械	41	20,504	40	12,559	21	1,133	38.7	5.4	9.0	5.5	8.8
輸送用機械	43	37,556	35	12,477	23	6,459	66.8	5.6	16.5	4.9	8.8
精密機械	22	6,891	16	4,332	9	1,342	37.1	2.9	3.0	2.2	3.0
その他製造業	27	2,723	31	1,379	20	707	49.4	3.5	1.2	4.3	1.0
非製造業	399	85,294	395	57,571	240	30,871	32.5	52.3	37.5	54.8	40.5
建設	74	4,189	75	7,304	43	2,307	74.4	9.7	1.8	10.4	5.1
卸売	71	2,918	71	2,621	48	3,217	10.2	9.3	1.3	9.8	1.8
小売	73	43,087	68	19,147	43	12,123	55.6	9.6	18.9	9.4	13.5
運輸	75	9,873	69	6,305	49	2,678	36.1	9.8	4.3	9.6	4.4
サービス	106	25,227	112	22,194	57	10,546	12.0	13.9	11.1	15.5	15.6

【3-2】

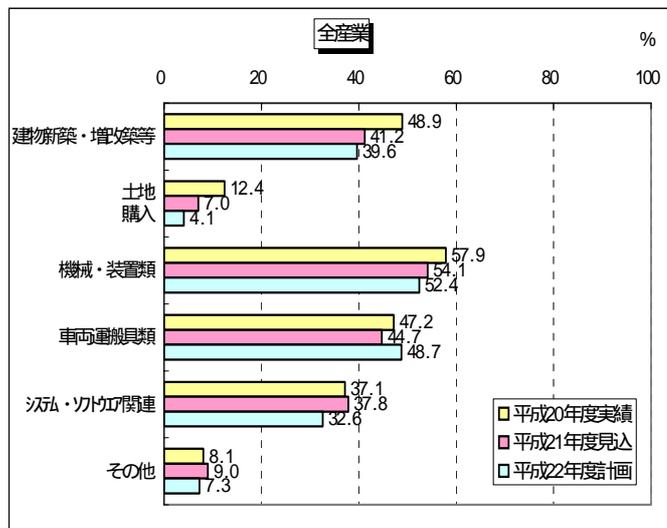
栃木県内企業 単位：社、百万円、%

	平成20年度 実績		平成21年度 見込		平成22年度 計画		増減率(%) 21年度/20年度	構成比(%)			
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額		平成20年度 実績		平成21年度 見込	
							設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	
全産業	432	87,968	401	59,422	249	33,094	32.5	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	202	53,614	179	31,234	110	18,713	41.7	46.8	60.9	44.6	52.6
飲・食料品	26	3,463	23	6,102	18	2,616	76.2	6.0	3.9	5.7	10.3
繊維品	12	185	10	148	3	51	20.0	2.8	0.2	2.5	0.2
木材・木製品	6	1,263	8	297	6	459	76.5	1.4	1.4	2.0	0.5
紙・パルプ	5	193	5	212	3	360	9.8	1.2	0.2	1.2	0.4
化学品	2	153	2	216	0	0	41.2	0.5	0.2	0.5	0.4
プラスチック	13	1,657	11	2,126	8	1,257	28.3	3.0	1.9	2.7	3.6
窯業・土石	9	5,670	10	5,454	6	6,302	3.8	2.1	6.4	2.5	9.2
鉄鋼・非鉄	16	5,853	14	2,686	9	685	54.1	3.7	6.7	3.5	4.5
金属製品	20	3,263	16	2,268	7	1,484	30.5	4.6	3.7	4.0	3.8
一般機械	24	12,215	19	2,759	13	1,728	77.4	5.6	13.9	4.7	4.6
電気機械	25	5,725	23	3,113	13	897	45.6	5.8	6.5	5.7	5.2
輸送用機械	19	7,139	15	2,971	9	1,550	58.4	4.4	8.1	3.7	5.0
精密機械	15	4,737	10	2,480	7	1,062	47.6	3.5	5.4	2.5	4.2
その他製造業	10	2,098	13	402	8	262	80.8	2.3	2.4	3.2	0.7
非製造業	230	34,354	222	28,188	139	14,381	17.9	53.2	39.1	55.4	47.4
建設	46	2,371	48	5,679	29	1,810	139.5	10.6	2.7	12.0	9.6
卸売	40	1,520	36	1,751	26	2,163	15.2	9.3	1.7	9.0	2.9
小売	36	12,685	32	7,630	23	3,644	39.9	8.3	14.4	8.0	12.8
運輸	38	3,607	34	2,224	27	1,402	38.3	8.8	4.1	8.5	3.7
サービス	70	14,171	72	10,904	34	5,362	23.1	16.2	16.1	18.0	18.4

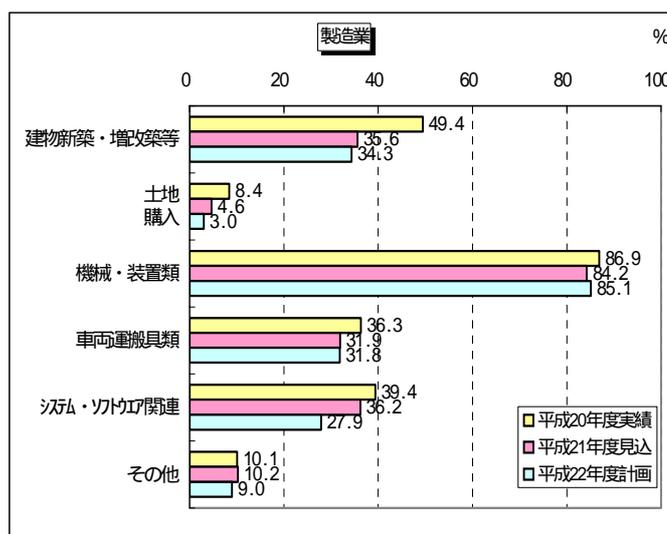
(4) 設備投資の内訳

<実施企業割合（複数回答）>

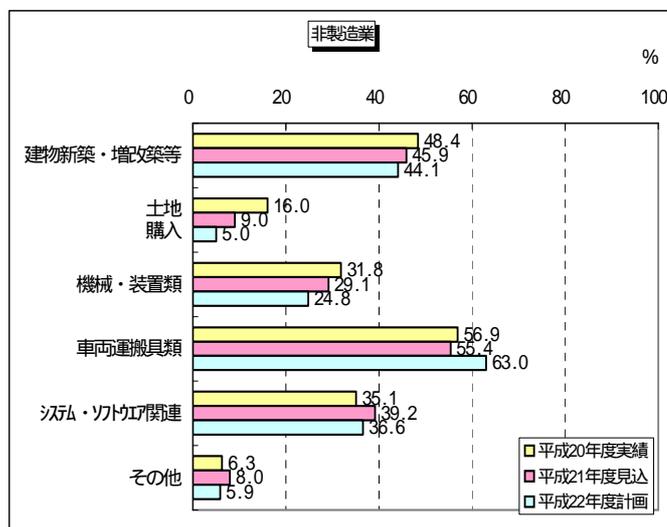
- ・**全産業**で設備投資の内訳を見ると、「機械・装置類」が54.1%と最も多く、次いで「車両運搬具類」(44.7%)、「建物新築・増改築等」(41.2%)等となった。前年度と比較すると減少している。
- ・投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(26.7%)、「老朽化による入替」(26.7%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(35.0%)、「建築新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(25.2%)となっている。



- ・業種別では、**製造業**で「機械・装置類」が84.2%と最も多く、次いで「システム・ソフトウェア関連」(36.2%)、「建物新築・増改築等」(35.6%)、「車両運搬具類」(31.9%)等となった。前年度と比較すると「建物新築・増改築等」が13.8%と大きく減少している。
- ・投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(43.9%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(17.4%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(23.9%)となっている。

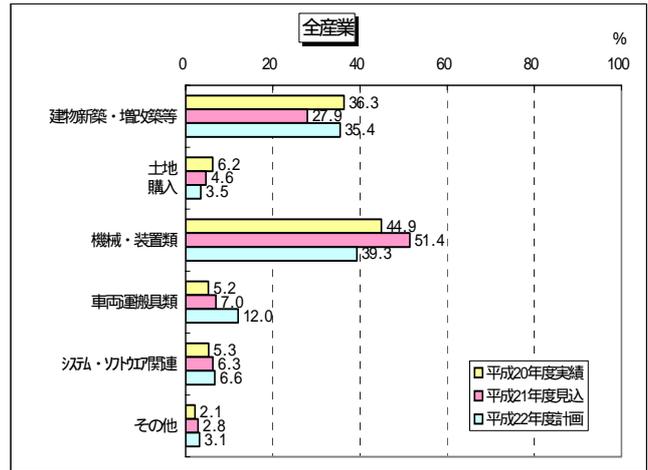


- ・**非製造業**では「車両運搬具類」が55.4%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(45.9%)、「システム・ソフトウェア関連」(39.2%)等となった。前年度と比較すると「システム・ソフトウェア関連」のみが4.1ポイント増となった。
- ・投資目的をみると、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(44.7%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(26.3%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(20.8%)となっている。

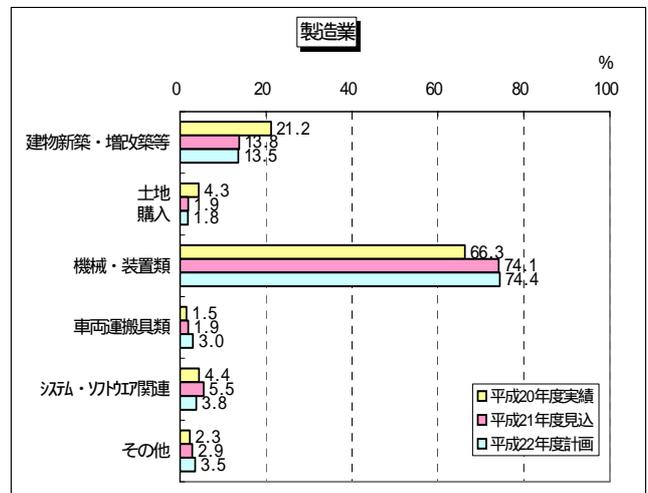


< 投資金額割合 >

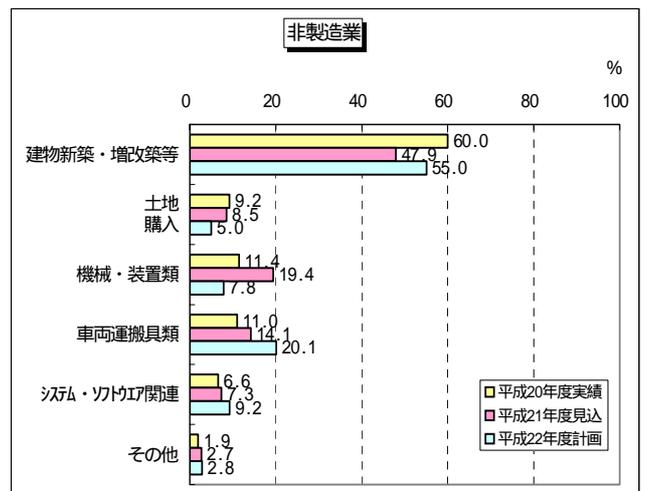
- ・ **全産業**で投資金額割合の内訳をみると、「機械・装置類」が 51.4%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(27.9%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「機械・装置類」(44.9% 51.4%)は 6.5ポイント増、「車両運搬具類」(5.2% 7.0%)は 1.8ポイント増となったが、「建物新築・増改築等」は(36.3% 27.9%) 8.4ポイントとなった。



- ・ 業種別では、**製造業**では「機械・装置類」が 74.1%と最も多く、次いで「建物新築・増改築」(13.8%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「機械・装置類」は(66.3% 74.1%)7.8ポイント増となったが、「建物新築・増改築等」(21.2% 13.8%)は 7.4ポイントとなった。



- ・ **非製造業**では「建物新築・増改築等」が 47.9%と最も多く、次いで「機械・装置類」(19.4%)、「車両運搬具類」(14.1%)等となっている。
- ・ 前年度と比較すると、「機械・装置類」(11.4% 19.4%)は 8.0ポイント増、「車両・運搬具類」(11.0% 14.1%)も 3.1ポイント増となったが、「建物新築・増改築等」(60.0% 47.9%)は 12.1%となった。

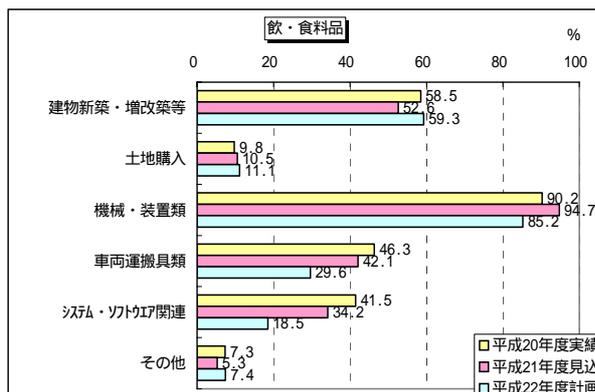


(5) 業種別設備投資の内訳 < 実施企業割合 >

製造業

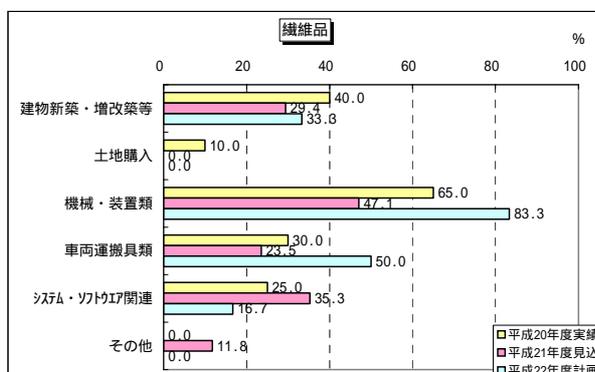
< 飲・食料品 >

- ・「機械・装置類」が 94.7%と最も多く、次いで「建物新築・増改築」(52.6%)、「車両運搬具類」(42.1%)等となった。
- ・投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」「合理化・効率化促進」(50.0%)、「建物新築・増改築」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(36.7%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(33.3%)となっている。



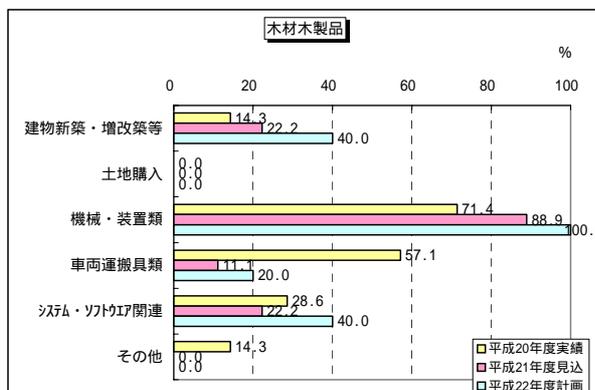
< 繊維品 >

- ・「機械・装置類」が 47.1%と最も多く、次いで「システム・ソフトウェア関連」(35.3%)、「建物新築・増改築等」(29.4%)、「車両運搬具類」(23.5%)等となった。
- ・その投資目的をみると、「機械・装置類」では「製品増産・生産能力増強」「老朽化による入替」(18.2%)、「システム・ソフトウェア関連」では「老朽化による入替」(27.3%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(18.2%)となっている。



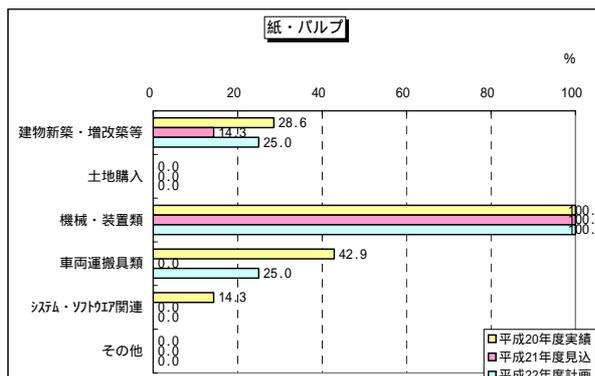
< 木材・木製品 >

- ・「機械・装置類」が 88.9%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(22.2%)、「システム・ソフトウェア関連」(22.2%)等となった。
- ・その投資目的をみると、「機械・装置類」では「合理化・効率化促進」(50.0%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(25.0%)、「システム・ソフトウェア関連」では「合理化・効率化促進」(37.5%)となっている。



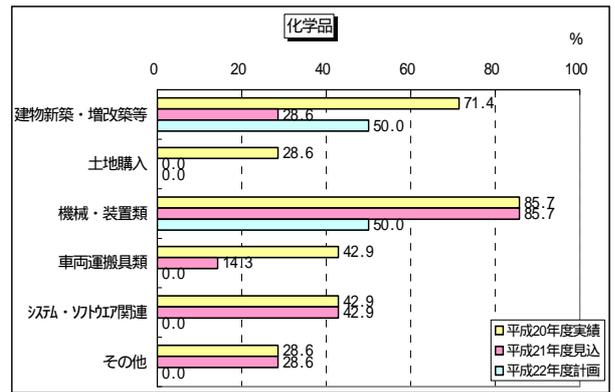
< 紙・パルプ >

- ・「機械・装置類」が 100.0%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(28.6%)等となった。
- ・その投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(37.5%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(25.0%)となっている。



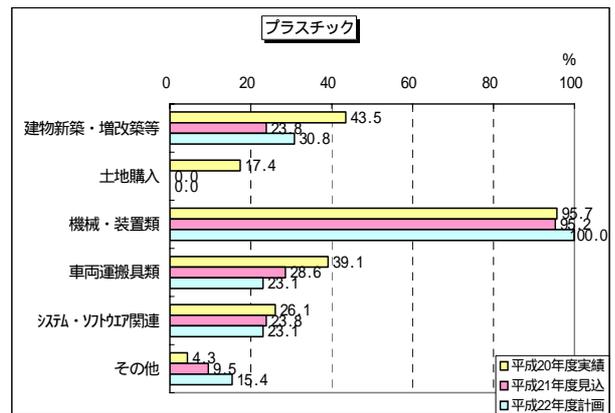
< 化学品 >

- ・ 「機械・装置類」が 85.7%と最も多く、次いで「システム・ソフトウェア関連」(42.9%)、「建物新築・増改築等」(28.6%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「老朽化による入替」(57.1%)、「システム・ソフトウェア関連」では「老朽化による入替」(28.6%)、「建物新築・増改築等」では「新社屋、新工場、新店舗等の建設」「社屋、工場、店舗等の改築・改装」(14.3%)となっている。



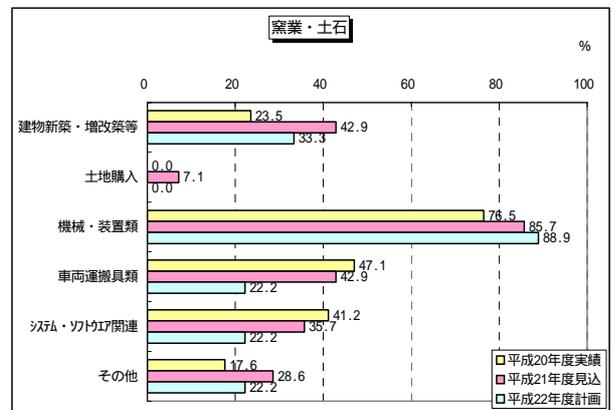
< プラスチック >

- ・ 「機械・装置類」が 95.2%と最も多く、次いで「車両運搬具類」(28.6%)、「建物新築・増改築等」「システム・ソフトウェア関連」(23.8%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(52.9%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(23.5%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の改築・改装」(23.5%)、「システム・ソフトウェア関連」では「老朽化による入替」(17.6%)となっている。



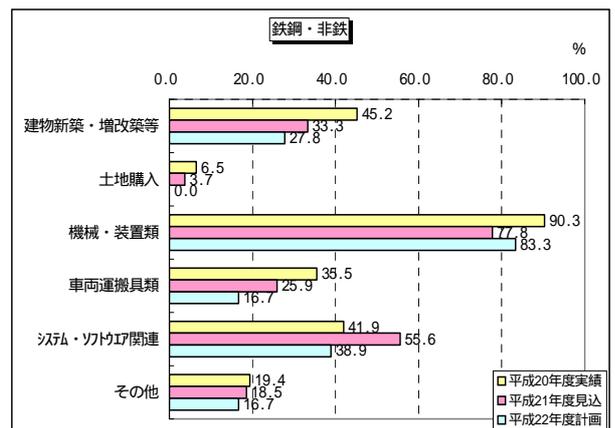
< 窯業・土石 >

- ・ 「機械・装置類」が 85.7%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」「車両運搬具類」(42.9%)、「システム・ソフトウェア関連」(35.7%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「老朽化による入替」(61.5%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の改築・改装」(38.5%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(38.5%)、「システム・ソフトウェア関連」では「合理化・効率化促進」(15.4%)となっている。



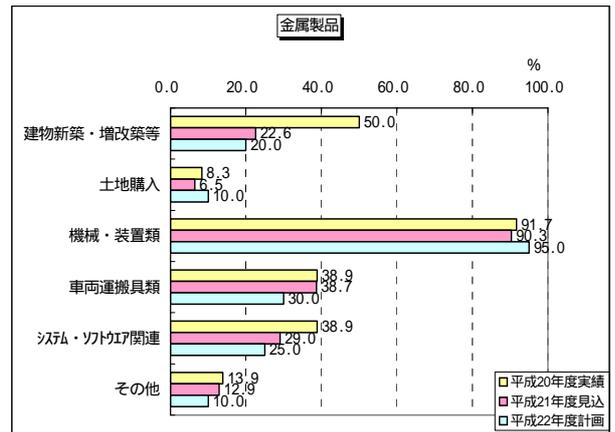
< 鉄鋼・非鉄 >

- ・ 「機械・装置類」が 77.8%と最も多く、次いで「システム・ソフトウェア関連」(55.6%)、「建物新築・増改築等」(33.3%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(59.1%)、「システム・ソフトウェア関連」では「新システム導入」(31.8%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(18.2%)となっている。



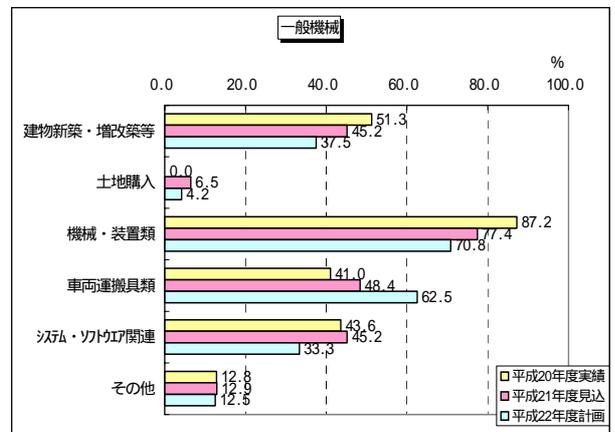
< 金属製品 >

- ・ 「機械・装置類」が 90.3%と最も多く、次いで「車両運搬具類」(38.7%)「システム・ソフトウェア関連」(29.0%)「建物新築・増改築等」(22.6%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(50.0%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(29.2%)、「システム・ソフトウェア関連」では「合理化・効率化促進」(38.9%)、「老朽化による入替」(16.7%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(16.7%)となっている。



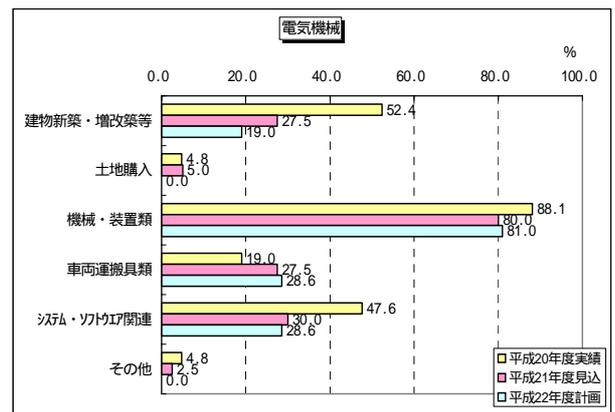
< 一般機械 >

- ・ 「機械・装置類」が 77.4%と最も多く、次いで「車両運搬具類」(48.4%)「建物新築・増改築等」(45.2%)「システム・ソフトウェア関連」(45.2%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(39.3%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(28.6%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(21.4%)、「システム・ソフトウェア関連」では「新システム導入」「ソフト更新・バージョンアップ」(17.9%)となっている。



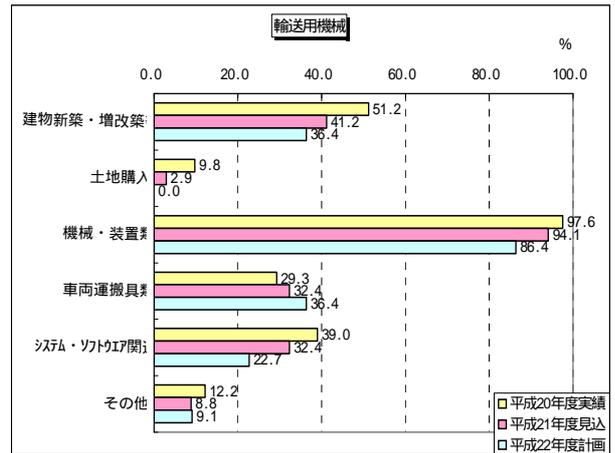
< 電気機械 >

- ・ 「機械・装置類」が 80.0%と最も多く、次いで「システム・ソフトウェア関連」(30.0%)「建物新築・増改築等」(27.5%)「車両運搬具類」(27.5%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」「合理化・効率化促進」(43.3%)「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(26.7%)「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(23.3%)「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(16.7%)となっている。



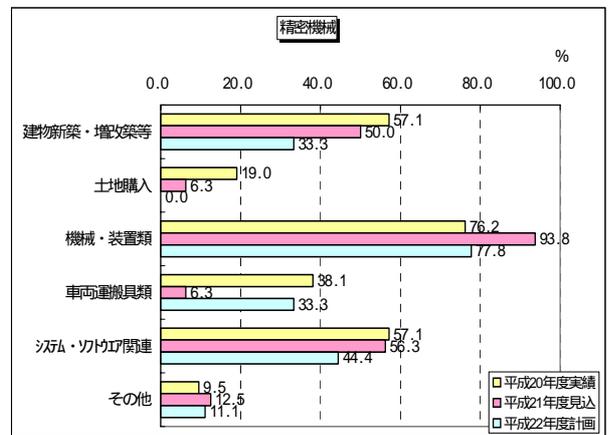
< 輸送用機械 >

- ・ 「機械・装置類」が 94.1%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(41.2%)、「車両運搬具類」「システム・ソフトウェア関連」(32.4)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(53.8%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(26.9%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(23.1%)、「システム・ソフトウェア関連」では「新システム導入」(23.1%)となっている。



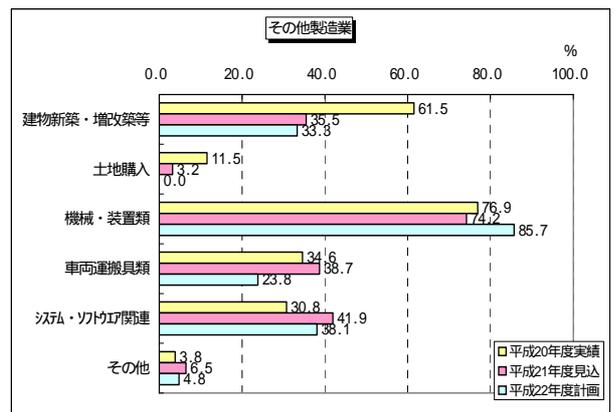
< 精密機械 >

- ・ 「機械・装置類」が 93.8%と最も高く、次いで「車両運搬具類」「システム・ソフトウェア関連」(56.3%)、「建物新築・増改築等」(50.0%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「合理化・効率化促進」(71.4%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(35.7%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(35.7%)となっている。



< その他の製造業 >

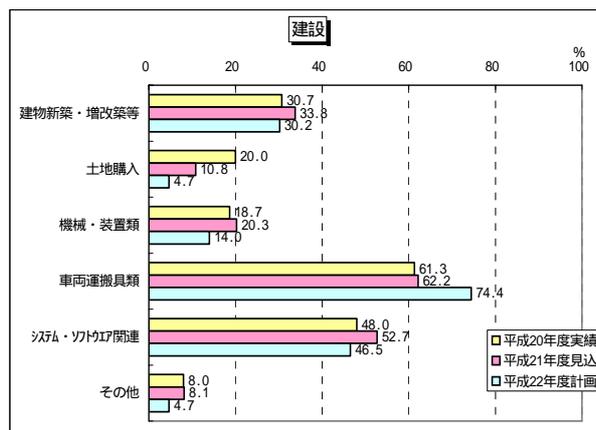
- ・ 「機械・装置類」が 74.2%と最も高く、次いで「システム・ソフトウェア関連」(41.9%)、「車両運搬具類」(38.7%)、「建物新築・増改築等」(35.5%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「老朽化による入替」(34.6%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(26.9%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(38.5%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(26.9%)となっている。



非製造業

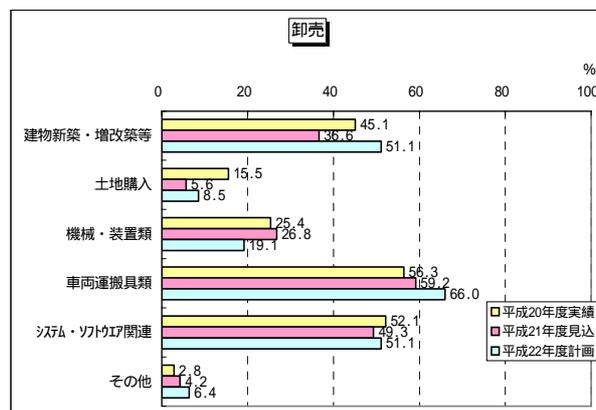
< 建設 >

- 「車両運搬具類」が 62.2% と最も多く、次いで「システム・ソフトウェア関連」(52.7%) 「建物新築・増改築等」(33.8%) 「機械・装置類」(20.3%) 等となった。
- 投資目的をみると、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(61.3%) 「システム・ソフトウェア関連」では「ソフトウェア更新・バージョンアップ」(29.0%) 「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(19.4%) 「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(12.9%) となっている。



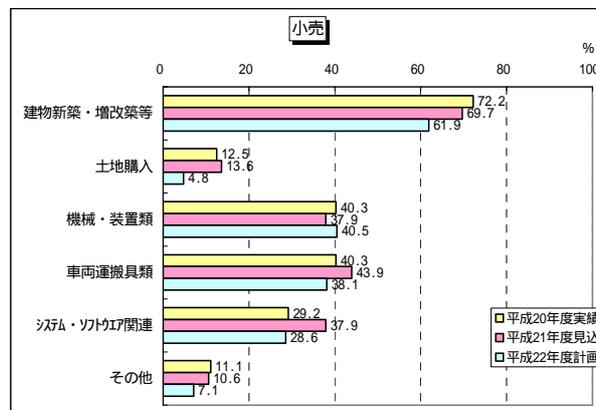
< 卸売 >

- 「車両運搬具類」が 59.2% と最も高く、次いで「システム・ソフトウェア関連」(49.3%) 「建物新築・増改築等」(36.6%) 「機械・装置類」(26.8%) 等となった。
- 投資目的をみると、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(46.0%) 「システム・ソフトウェア関連」では「ソフトウェア更新・バージョンアップ」(23.8%) 「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(23.8%) 「機械・装置類」では「合理化・効率化促進」(14.3%) となっている。



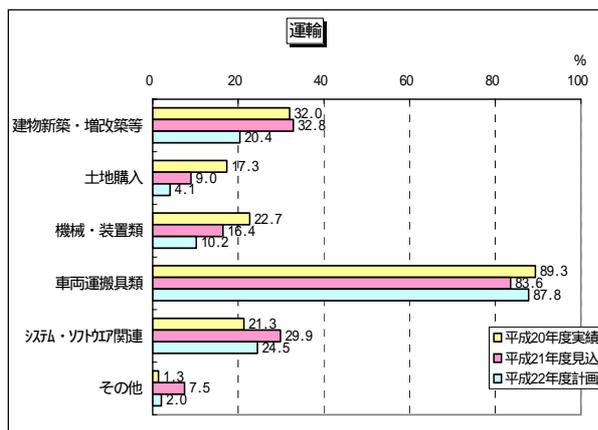
< 小売 >

- 「建物新築・増改築等」が 69.7% と最も多く、次いで「車両運搬具類」(43.9%) 「機械・装置類」 「システム・ソフトウェア関連」(37.9%) 等となった。
- 投資目的をみると、「建物新築・増改築等」では「新社屋、新工場、新店舗等の建設」 「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(36.7%) 「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(30.0%) 「機械・装置類」では「老朽化による入替」(31.7%) 「システム・ソフトウェア関連」では「老朽化による入替」(13.3%) となっている。



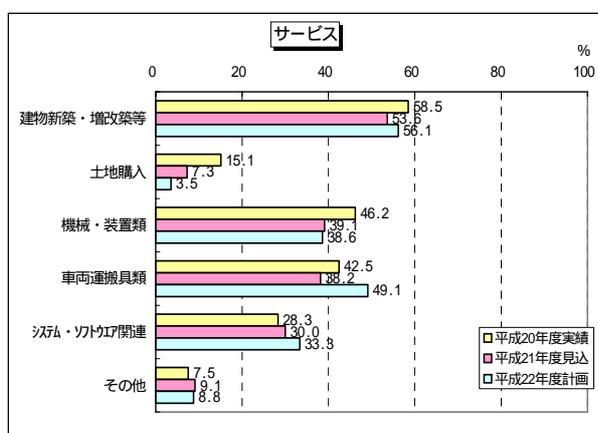
< 運輸 >

- ・ 「車両運搬具類」が 83.6%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(32.8%)、「システム・ソフトウェア関連」(29.9%)、「機械・装置類」(16.4%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(69.0%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(20.7%)、「システム・ソフトウェア関連」ではソフト更新・バージョンアップ」(19.0%)、「機械・装置類」では「老朽化による入替」(15.5%)となっている。



< サービス >

- ・ 「建物新築・増改築等」が 53.6%と最も多く、次いで「機械・装置類」(39.1%)、「車両運搬具類」(38.2%)、「システム・ソフトウェア関連」(30.0%)等となった。
- ・ 投資目的をみると「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(29.5%)、「機械・装置類」では「老朽化による入替」(22.7%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(26.1%)、「システム・ソフトウェア関連」ではソフト更新・バージョンアップ」(20.5%)となっている。



以上